



発行所 山口県小学校長会 代表者 田中邦明 校長会事務局 山口市大手町2-18 083-925-2919 083-925-6776 印刷所 大村印刷株式会社

平成二十九年度を振り返って



山口県小学校長会 副会長 中村 浩 司

一 はじめに

本年度、山口県小学校長会は、田中邦明会長のもと、十五支部、会員数二百九十二名でスタートを切った。知識基盤社会への新たな進展やグローバル化の進行、急速に進む少子高齢化により、先を見通すことが難しい変化の激しい時代の中、確かな学力や豊かな心、健やかな体の調和を重視する「生きる力」を育む教育の実現を目指す、「学校経営の充実」「研究活動の充実」「生きる力」の育成を目指す教育課程の編成・実施・改善」「教職員の資質能力の向上」「教職員の定数や処遇の改善」を重点として活動に取り組んできた。

二 研究の推進

五月九日に開催された第六十九回総会並びに春季教育研究大会において、「新たな知を拓き 人間性豊かな社会を築く 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」社会の変化に挑み 高い志をもって 未来を切り拓いていく

子どもを共に育てる学校経営の推進」という研究主題・副主題が決定し、研究を進めてきた。

柳井大会では、文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室長白井俊様に「新しい学習指導要領について」と題して御講演を頂いた。また、分科会では五研究領域・十分科会で、各支部の研究発表を基に、小グループで協議し、研究を深めた。校長の役割を明確にした揺るぎのない研究発表・研究協議であったと思う。

なお、周南支部・美祢支部・下関支部の取組は、十一月の中国地区小学校長教育研究大会岡山大会において、それぞれ「学校安全」「評価・改善」「知性・創造性」の三つの分科会において発表された。

三 研修の充実

十五支部十八人の理事と校長会役員により年五回理事会が開催される。その中に理事研修会を位置付けている。

理事の校長先生方が各支部で復伝を行うことで、全ての県内の校長先生方が喫緊の課題についての情報を共有し、対応できるようにしている。本年度も校長会の研修の基本テーマを「先見性のある学校経営」、年間テーマを「喫緊の課題に対応する校長のリーダーシップ」として研修に取り組んできた。

七月には「人材育成」をテーマとし、サマンサジャパン株式会社代表取締役守政和浩様に「企業における人材育成」と題して御講演を頂いた。また、十月には「業務改善」について研修するため、宇部市教育委員会学校教育課長網本徳文様に「学校現場における業務改善」について宇部市教育委員会の取組をお話し頂いた。

このような校長会での研究・研修が平素の学校経営に大いに役立っていると感じている。

四 おわりに

山口県小学校長会は、全国連合小学校長会をはじめ、中国地区小学校長会・山口県教育委員会等、様々な関係機関・団体と連携・協働している。

全国連合小学校長会で得た国レベルの最新の情報を理事会で復伝し、県内の校長先生方に周知を図ったり、山口県教育委員会においては、県小中学校長会主催の教育懇話会の場で、喫緊の課題（本年度は「業務改善」）を共有し、御指導頂いたりしている。今後も各支部小学校長会との連携を密にし、確かな実行力で活動の充実に努めていきたい。

全連小報告

「志 高きに和す 創造」

田布施町立城南小学校

堀川 勝祥



第六十九回全国連合小学校長会研究協議会が佐賀県で開催された。本大会では、大会主題・副主題に加え、大会コンセプトを「志 高きに和す 創造」として二日間にわたる研究協議が展開された。

初日の分科会では、第十三分科会「連携・接続」に参加した。数年前からよく言われている「分科会の充実こそが大会成功のカギである」の言葉のとおり、会の運営はきめ細かに配慮され、発表は研究の視点がとてもよく整理された分かりやすいものであった。その後のグループ討議は「家庭・地域と連携した学校づくり」が視点になっていったこともあり、熱のこもった議論になった。それぞれが語る連携の具体は、どれも新鮮で質疑応答を重ねながら校長の果たすべき役割や指導性を明らかにしていくことができたと感じ、「高きに和す」を実感した思いであった。

二日目のシンポジウムは「未来を創る子どもたちに」をテーマに佐賀県縁のシンポジストによって進められた。その中で特に心に残ったのは、NHKの言葉「日本一ではなくても、素敵な山、川、海がある」「比較ではなく、絶対的な美しさを感じ取ってほしい」である。この言葉は、様々な課題に対応しながら日々の教育活動を進める学校に「大切なものを見失っていないか」と問いかけているように思え、心に響いた。佐賀大会では、校長として志を確かにもち、教育活動を創造していくための多くの示唆を得ることができた。満足感の大きな二日間であった。

研究紹介

研究・研修

「学校の教育力向上を図る研究・研修の推進」

～教育資源（人・こと・組織）を生かした

人材育成を図るための校長の役割と

指導性の在り方について～

柳井市立大畠小学校長

松本敏訓



一 はじめに

山口県では、教職員の大量退職による世代交代が急激に進む中、学校の教育力向上・充実を図ることが重要となっている。そこで、本市校長会では、教育資源を生かして人材育成を図り、学校の教育力を組織として向上させることを目指して、「教職員の資質能力を高める校内研修の推進」「教職員の将来の展望や学校経営への参画意識をもたせる研修の推進」という二つの視点から研究・実践を深め、校長としての役割と指導性を探ることにした。

二 研究の実際

(一) 教職員の資質能力を高める校内研修の推進

① 校内における研修の活性化

- ・ 教職員一人一人が抱える課題解決に向けた組織的な人材育成の場の設定
- ・ 同僚性を向上させる研究組織体制の工夫

(二) 教職員の将来の展望や学校経営への参画意識をもたせる研修の推進

① 教職員の意識改革を図る工夫

- ・ 校長だよりや教職員面談等を活用した教職員の意識改革の推進
- ・ 意図意識の高揚

(二) 課題

① 九か年の年間指導計画及び地域カリキュラム等の作成のための条件整備や工夫

- ・ 小小・小中学校間の情報共有及び合同研修会等の機会設定及び効果的な運営の工夫
- ・ コミュニティ・スクールを活用した教職員及び地域住民の意識改革

② 市教委及び学力向上推進リーダー等と連携した研修の活性化

・ 市教委人材育成プランを活用した自主研修体制の構築

- ・ 学力向上推進リーダーや英語教育推進教員等を活用した研修意欲を高める環境づくり

(二) 成果

① 校内研修の充実による教職員の資質能力の向上及び同僚性の深化

- ② 中小連携及び地域連携の推進に対する教職員の意識の向上
- ③ 教職員の学校経営への積極的な関わりによる組織的な学校の教育力の向上

三 校長の役割

(一) ビジョン策定と周知のための情報収集・志の発信及び啓発

(二) 人・こと・組織を生かした組織体制の構築及び人材育成マネジメント

と学校経営への参画意識の高揚

・ 教職員及び地域住民の意識改革と学校経営への参画意識を高める場の工夫

・ 児童が抱く将来の地域展望を活用した地域活性化の推進

・ 地域教育力の向上を育む学習支援等の取組の推進

五 おわりに

柳井支部では、学校の教育力向上を図る上で、校長の最大の役割は、「教育に関わる全ての『人・こと・組織』に対して、相互に Win & Win の関係を構築しながら、つなげていくこと」であると考えた。

この役割をよりよく遂行するために必要となる校長の資質能力は、
・ ビジョン構築力・浸透力・実行力
・ 人材マネジメント力（企画力・運営力・調整力・育能力等）
である。

これらの力を中心として日々自己研鑽に努め、校長の総合的な人間力を高めていくこと、さらには実態把握・傾聴等の「受信」と指導助言・啓発と感化等の「発信」において、リーダーシップを発揮していくことが重要であるという結論に至った。

今後とも、校長としての自覚と使命感をもって自身の人間力を高めることで、徳をもって人を導きながら、学校の教育力向上を図っていきたい。



研修の様子

研究紹介

リーダー育成

学校運営を担うリーダーの育成

〔学校経営への参画意識をもち、学校の活性化のために行動できるリーダーの育成〕

周防大島町立油田小学校長

松村 亨



一 はじめに

平成三十年度から新学習指導要領が先行実施となり、そのカリキュラム・マネジメントにおいて、ミドルリーダーが要となることは十分予想される。また、新規採用者の増加に伴い、若い教職員の育成において、ミドルリーダーが担う役割は大きい。これらのことから、学校運営の中心となるミドルリーダーや、それを統括・指導する管理職人材を計画的に育成していく必要がある。

そこで、本支部では、学校経営への参画意識をもち、学校の活性化のために行動できるリーダーを、校長としてのようにより育成していくのかについての研究・実践に取り組むこととした。

二 研究の実際

(一) 各主任への意識調査の実施と分析及び考察

①周防大島町で必要とされるリーダー

像、リーダーの資質能力を把握する。

②実効性のあるリーダーの育成についての検討を行う。

(二) キャリアステージに応じたリーダー育成へのアプローチ

①周防大島町教育委員会主催のステップアップ研修開催の働きかけを行う。

②周防大島町教育委員会との連携による人材育成を図る。

(三) 自主研修「あろは塾」への参加啓発

(四) 教務主任間、研修主任間、生徒指導主任間での情報交換の場づくり

(五) 若手とベテランへの「やりがい」づくり

①経験と意欲を生かした主任の配置と支援体制の工夫を図る。

②学校の活性化を意図した校内ミニ研修の実施を進める。

(六) 学校経営への参画を意識した自

己目標づくりとフィードバック

①自己目標設定での意識化を図る。

②職務遂行状況の見取りと指導助言を進める。

三 校長の役割

(一) 各主任への意識調査の実施と実態把握を踏まえた実効性のあるリーダー育成を推進する。

(二) 主任間での情報交換の場づくり、異年齢間での「やりがい」づくりによるリーダー育成を推進する。

(三) 学校経営への参画意識をもたす自己目標の設定・フィードバックによるリーダー育成を推進する。

四 成果と課題

(一) 成果について

①町内の各小学校主任の声を集約し教育委員会に届けたことにより、研修会の開催が実現した。

②四つの中学校区ごとに、主任を集める機会をつくったことで、互いの悩みや情報交換などについて話し合えるようになった。

③若手とベテランを意図的に組ませたことでベテランのもつスキルを若手が進んで学び、資質能力の向上が図られた。

(二) 課題について

①モチベーションや自己肯定感の低いベテラン教員に対して、適切な指導助言が必要である。

②経験の浅い臨時的任用教職員や新

規採用者に対して、学校あげての人材育成を、校長が中心となって進めていく必要がある。

③学校の教育活動活性化を進める上では、年度末の人事異動に向け、日頃から教育委員会への要望を発信し続けることが必要である。

五 おわりに

この度の研究・実践では、各校の要となる主任への意識調査を行い、校長として、主任の抱える悩み、やりがい等を把握しながら、リーダー育成のための具体的方法を考えることができた点で、大変有意義な研究・実践となった。今後も、大島支部十校の校長間の情報交換を密にし、実効性のあるリーダー育成、人材育成等を進めていきたい。



主任会議

研究紹介

危機対応

子どもを取り巻く様々な危機への対応

組織的な危機管理体制の構築と危機対応力の向上

下松市立花岡小学校長

松村 伸夫



一 はじめに

いじめや不登校、児童虐待、食物アレルギー、自然災害等の様々な危機に対応するためには、組織的な危機管理体制の構築と個々の児童や教職員の危機対応力の向上の両面が必要であり、それらが日常的に機能するものでなくてはならない。本支部では、そのための校長の役割と指導性について研究することとした。

二 研究の実際

(一) 組織的な危機管理体制の構築

①各校の実情に応じ、引き渡し訓練を実施した。その成果と課題を校長会で共有し、参考となる取組は、自校の訓練や危機管理体制に取り入れた。より確実にするためには、あらかじめ引き渡し方法を周知しておくことが重要であることを確認した。

②地域と連携して合同の防災訓練を実施した。スクールガードアドバイザーの参加・助言により、教職員が見落としていたことに気付くことができた。また、防災危機管理室と定期的な協議をもつなど、連携体制を構築できた。

③防災アドバイザーによる管理職対象の危機対応研修を実施し、危機を想定した準備と学校の限界を知り、地域全体で危機対応を考えることとした。

三 校長の役割

(一) 危機管理体制の構築における役割
①緊急時の対応について保護者へ周知する。
②自校の状況を把握し、訓練や研修へ反映させる。
③コミュニケーション・スクールの組織と機能を活用し、外部の視点を加えた連携を推進する。
④市内や近隣小中学校間での情報交換を普段から行う。

(二) 危機対応力の向上における役割

①実践的な訓練・研修の企画に関する担当者との協議を行う。
②シナプスで実効性のある市内共同取組事項を設定する。
③外部講師、学校運営協議会委員を訓練や研修に招聘し、外部の意見を聞く。

四 成果と課題

(一) 成果
①校長自身の危機管理・危機対応意識の向上が、より実践的な研修や

発見者「観察」

管理者が到着するまではリーダー代行

- 子どもから目を離さず、一人にしない。
- 児童をショック体位にする。
- 助けを呼び、人を集める
- 教員ABCDを指名・依頼
- エピペン®の使用または介助
- 薬の内服介助
- 心肺蘇生やAEDの使用

アクションカードを用いた危機対応研修



五 おわりに

危機は日常の中に潜んでいる。いつでも・どこでも対応できる危機対応の体制づくり、校長も含めた教職員、児童の危機対応力の向上に今後とも取り組んでいきたい。

研究紹介

社会形成能力

社会形成能力を育む教育の推進

〔地域連携・学校間連携の協働教育の推進を通して〕

光市立島田小学校長

小川 寛



一 はじめに

本支部では、社会形成能力を育む教育の推進に当たり、光市が進めている中学校区を単位とした地域・学校間の連携、協働教育を視点とし、コミュニティ・スクールを核とした内的・外的資源を活用した校長のリーダーシップ、マネジメントの在り方について市内各校の実践を持ち寄り、研究を進めていくことにした。

課題解明に向けて、共につながり、連携しながらよりよい社会を形成していくこうとする能力として、以下の三つを考えた。一つ目は他の人に喜んで頂く奉仕・地域貢献といった「郷土愛」、二つ目はコミュニケーション力、リーダーシップといった「社会的生活技能」、三つ目として共に連携し課題に立ち向かうために必要な自己有用感、自己肯定感といった「自尊感情」である。これら三つをキーワードとし、目的、内容を明確にしなから、校長として果た

す役割について研究を進めてきた。

二 研究の実際

(一) 学校の内的資源を活用した取組
① 異年齢集団による教育活動
ア 登校、掃除、校内行事における縦割班活動

イ 異学年希望者による太鼓など特色あるクラブ活動
② 小中連携による教育活動
ア 小中連携による中一ギャップの解消(四小一中型において)

イ 小中連携による小中異学年編成(小五・六、中一)での授業
(二) 学校の外的資源を活用した取組
① 地域人材活用による教育活動
ア 農業振興拠点施設との連携
イ 地域ボランティア団体との連携
協力(読み聞かせ、町探検)

② 地域学習としての「光市民学」
ア 地域探検、ふるさと再発見
イ 伝統文化、体験活動(柱松)

三 校長の役割

教職員(内的資源) 地域人材(外的資源) それぞれに対して、取組に係るねらい・目的をしっかりと説明し、理解を得て、取組に向けてのモチベーションを高めることが大切である。

また、地域のひと・もの・ことを知るとともに、地域につなぎ、地域に開いたカリキュラム・マネジメントが求められる。しかし、地域との連携協働はビルド&ビルドを推し進めてしまうため、取組の評価・改善を行い、業務改善を意識した継続したマネジメントが必要となる。

四 おわりに

二〇三〇年頃の社会を見据えて作成された新学習指導要領が昨年三月に告示された。三人に一人が高齢者、生産年齢人口減、人工知能の発展で今の子どもたちの半数は現在存在しない職業に就くだろうとも言われ、今まで誰一

人として経験したことのない予測のつかない急激な社会構造の変化を伴う時代が目の前に迫っている。

こうした社会を支えることになる子どもたちに、共につながり、互いのよさを生かして協働し、持続可能な社会を形成するために必要なリーダーシップ、コミュニケーション力はもちろん、感謝・思いやりといった態度や情意の形成に向けて、地域総がかりの取組を継続したい。



地域貢献 敬老会参加



異学年縦割登校

研究紹介

自立と共生

「自立し、共に生きる力を育む教育の推進」

〈特別支援教育の視点を生かした学校運営の充実を図るための校長のリーダーシップ〉

山口市立鑄銭司小学校長

深井 保司



一 はじめに

平成二十四年七月、中央教育審議会初等中等教育分科会報告「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進」が出されて以降、障がいのある児童も、障がいのない児童も共に学ぶ「インクルーシブ教育システム」の構築が強く意識されるようになってきた。また、通常学級に在籍し、特別な教育支援を必要とする児童の数も増加傾向にある。昨今、通常学級においても、特別支援教育の視点に立ち、互いの個性が発揮され、互いを認め尊重し合う教育活動を一層展開していく必要がある。このことは、将来にわたって「自立し、共に生きる力」を育む教育を進めていくことであり、学校教育、学校運営そのものを特別支援教育の視点から見直し推進していくことが強く求められていると言っても過言ではない。

こととした。

二 研究の実際

- (一) 「自立と共生」を目指した教育の在り方についての理解を深める研修
- ① 「インクルーシブ教育システム」に「基礎的環境整備」「合理的配慮」に関する理論研修
- ② 共同研究を進めていくための方法論に係る研修
- ③ 「自立し、共に生きる力」を育む校内体制の充実を図るための研修
- (二) 現状と課題を整理、共有するための研修



研修の様子

三 校長の役割

- ① グループ協議による現状と課題の明確化
- ② 課題解決に向けた取組
- ③ 教員の資質能力を高め、「自立し、共に生きる力」を育む教育を推進していくためのセルフチェックシート

四 成果と課題

- (一) 成果
- ① 「自立し、共に生きる力」を育む教育の必要性と重要性の再認識
- ② 特別支援教育を取り入れた学校運営に係る課題の明確化
- ③ セルフチェックシートの活用による教員の意識改革・資質向上を図るためのノウハウの共有化
- ④ 校内コーディネーターとの情報共有
- ⑤ 「分かる」「できる」を実感できる教育環境の整備
- ⑥ 児童や保護者、地域住民への理解の推進
- ⑦ 児童の安全確保と対応方針の確立
- ⑧ 外部の専門機関等との連携の推進

有の活性化による連携強化

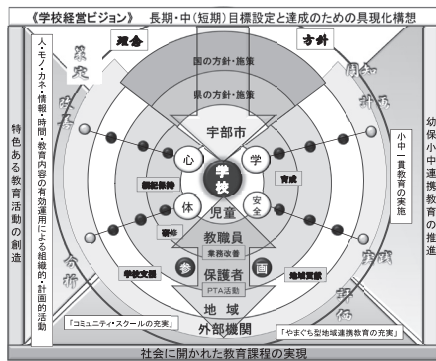
- (二) 課題
- ① PDCAマネジメントサイクルを生かした、継続的な取組の必要性
- ② 地域人材を対象とした、特別支援教育の理解に関わる研修の必要性
- ③ 行政機関と連携した、基礎的環境整備の強化



研修の様子

五 おわりに

児童が将来にわたって自立し、共生していくことのできる社会の実現を目指し、校長のリーダーシップの下、特別支援教育の視点から学校教育、学校運営を推進し、互いを認め尊重し合う教育活動を展開していくことが今後ますます重要となる。校長としてその先導役を担い、ぶれることなく対応していくための力をこれまで以上に身に付けていかなければならない。



経営ビジョンイメージ

一 はじめに
「地域とともにある学校」の経営ビジョンは、教職員、地域住民、保護者等児童の教育に関わる関係者に対して周知されるものである。その内容は未来を担う児童の育ちを見通したものであり、同時に学校のもつ教育資源や児童の実態を踏まえたものでなければならぬ。

学校経営ビジョンが教育活動の拠り所として機能するには、その策定内容

研究紹介

経営ビジョン

先見的で創意あふれる学校経営ビジョンの策定と周知

学校経営ビジョンの策定・周知における校長の指導性

宇部市立西宇部小学校長

田中敬二



や策定手続、周知のための手だてが重要である。そこで、より実効性のある経営ビジョンとするために、策定・周知の過程において、校長はどのような指導性を発揮すればよいのか研究していくこととした。

二 研究の実際

(一) 研究の進め方

研究は、まず学校経営ビジョンの定義付け、次に各小学校での実践事例の研究、そしてそれらの事例に共通する校長の指導性を探るという進め方を取った。

(二) 学校経営ビジョンの定義
宇部市校長会として次のように定義付けを行った。

地域とともにある学校づくりの中で、目指す児童の育成に向けて、学校が有する教育資源の強みを最大限生かし、有効に活用する組織的・計画的活動を、校長の明確な理念・方針として明示し、公約した理想的未来像。

(三) 事例研究

宇部市二十四校の学校経営ビジョンを持ち寄り、その中から知育、徳育、体育、学校安全、ビジョン全体に関わる事例を振り分け、その策定・周知における校長の指導性について検討した。

① 知・徳・体

- ・「本物の学力の育成」を目指し、地域・保護者・教職員の協働につなげた取組(知育)
- ・「特別支援教育の視点」で思いやりの心を成長させた取組(徳育)
- ・「がまん」と感謝」を教育活動の柱に据えた取組(体育)

② 安心・安全

- ・地域と一体となった防災体制の構築につなげた取組

③ 経営ビジョン全体

- ・児童をも巻き込み、学校経営ビジョン全体のPDCAサイクルを動かした取組

三 校長の役割

事例研究を進めていく中で、明らかになってきた「発揮すべき校長の指導性」を以下の四点にまとめた。

(一) 校長の哲学・教育観・課題意識を生かすこと

- ・現状に課題意識をもつこと
- ・職員等にはたらきかけること
- (二) 関係者の参画を広げること
- ・職員会、CS等の議論の場
- (三) 納得と意欲化を図ること
- ・課題意識を共有すること
- ・語ること、相談すること、議論すること
- ・まかせること

(四) 言葉を活用しながら

- ・ゴールや進捗状況の共有
- ・見える化
- ・指導法、はたらきかけ方を具体化する

四 今後の課題

- (一) 新学習指導要領との整合性
- (二) 「何を」「どのように」レベルでの保護者・地域との共有
- (三) より多くの関係者の参画
- (四) カリキュラム・マネジメント等との統合

五 おわりに

研究を進める中で、地域と共にある学校経営ビジョンを機能させることは校長の最も重要な責務と感じた。発揮すべき校長の指導性の提示は試みることでできたが、引き続きその精緻化を図っていききたい。



研修の様子

校長の役割と指導性を明らかにする研究の推進

◆ 研究部 ◆

研究部長

兼 重 光 雄



全連小では、平成三十二年度からの新学習指導要領の全面实施を見据え、これまでの研究主題「新たな知を拓き人間性豊かな社会を築く日本人の育成を目指す小学校教育の推進」を七年間継続し、現在五年次を迎えている。本年度は、これまでの研究の成果と課題を踏まえ、副主題を「社会の変化に挑み高い志をもって未来を切り拓いていく子どもを共に育てる学校経営の推進」に改めた。これは、本県教育の特色であるコミュニティ・スクールへの取組を活用し、学校だけでなく、家庭・地域と共に次代をたくましく主体的に生きる子どもを育てる学校経営を目指して設定したものである。各支部においては、これらの課題に対して、組織的・継続的に研究を推進し、「校長の役割と指導性」という課題の究明に真摯に取り組まれた。

本年度、柳井市で開催された山口県小学校長会柳井大会は、五領域十分科会において、担当支部の研究発表・研究協議が行われた。各支部では支部全

体の研究として取り組まれており、成果と課題を客観的データから明らかにしようとしていた。そのため、各分科会でのグループ別協議は活発に展開され、分科会の充実が感じられた。また、今日関心の高い新学習指導要領について、文部科学省の白井俊教育課程企画室長の御講演を伺うことができたのも大会の充実につながったものと受け止めている。

さらに、十一月二日に開催された中国地区小学校長教育研究大会岡山大会においては、美祢支部が「評価・改善」、下関支部が「知性・創造性」、周南支部が「学校安全」の各分科会で提案発表をされた。各発表は、単なる実践発表に留まらず、研究の成果と課題をPDCAサイクルにより検証するなど、質の高い発表内容であった。

今後は、二年後の研究の収束に向け、研究の成果が子どもの姿や教職員の意識等から、具体的に示せるよう、継続的な研究を進めていきたい。

各 専 門 部 か ら の 報 告

◆ 対策部 ◆ 未来を拓くたくましい「やまぐちっ子」の育成に向けた提言を

対策部長

吉 鶴 修



少子高齢化やグローバル化が進行する中で、山積する教育課題の解決に向け、全連小は子どもと向き合う時間を確保するための教員の定数改善や人的措置、学校教育への信頼を一層高めるための教職員の資質向上を図る施策などを国に要望してきた。本県においても、未来を拓くたくましい「やまぐちっ子」の育成に向け、本年度も各支部の校長先生方の貴重な御意見を頂き、提言書の作成に取り組んできた。また、中学校長会や教育関係諸団体と連携しながら、教育行政と学校が力を合わせて山口県教育を充実させるという視点で提言書をまとめた。

さて、山口県教育委員会においては、目指す「やまぐちっ子」の姿として、「高い志をもち、未来に向かって挑戦し続ける人」「知・徳・体の調和がとれ、他者とのつながりを大切にしながら力強く生きていく人」「郷土に誇りと愛着をもち、グローバルな視点で社会に参画する人」の

三つを設定し、山口県らしい教育を推進している。小学校長会としても、県の教育目標の実現に向けて、一丸となって努力しているところである。この度の提言書で、特に主張した主な内容は、「主幹教諭の配置」「学校の安定化」「道徳の時間の教科化などの今日的な課題に対応できる研修の充実」「外国語教育の研修の充実と中核となる教員の配置」「教職員のマネジメン

ト力の向上」「業務改善の推進」「やまぐち型地域連携教育の推進のための人的配置」等である。これらの内容は、県教委が重点的に推進している学習指導の改善・充実や教職員の資質能力の向上、地域と学校が連携した子どもの育成などを踏まえたものである。今後も、全連小の動きを注視しながら、未来を拓くたくましい「やまぐちっ子」の育成に向け、教育行政とともに知恵を出し合い、関係諸団体と連携して、小学校長会としての提言を行っていききたい。

調査活動から見えるもの

◆ 調査部 ◆

調査部長

山下 茂生



平成二十九年三月、新しい小学校学習指導要領が告示され、三十二年度からの完全実施に向け、各学校では、社会に開かれた教育課程の編成に取り組んでいるところであろう。

このような中、調査部では、県小学校長会の活動方針に基づき、「調査処理委員会」と「経営管理委員会」を組織し、継続的な教育調査と当面する課題究明のための調査研究を行った。両委員長を中心に、各部員の熱意により、その結果を「教育調査資料」としてまとめ、会員へ情報提供した。

市町教育費調査では、どの市町も財政的に厳しい状況にあり、前年度より教育費が減少している。なかでも、備品費や消耗品費については減額傾向が続いており、現場での工夫した運用が必要である。一方、様々な課題をもつ子どもの増加から、支援員の予算は増えている。

次年度の学級編制及び教職員配置調査では、児童数が今後も減少傾向にあり、それに伴って学級数・教職員数の

減少が予測される。また、若手教職員の増加や特別な支援を要する児童が

通常の学級に多く在籍している現状から、学級経営の安定化のために、県費負担教職員の加配や市町費の支援員等の配置を強く要望していく必要がある。教育の質を一層高め、学校の抱える課題を解決するためにも、必要かつ適正な教職員配置が望まれる。

よりよい学校経営に関する調査では、自校の学校経営上重要と考える課題は、「特別な配慮が必要な児童を支援する校内体制の確立」が一位であった。また、教職員へ指導を図るべき内容は、「指導法・評価法を含めた授業改善」が一位で、新学習指導要領の実施に向け、授業改善に力を入れていることが分かる。

調査を終え、校長自身が、急速に変化する社会の動向を的確にとらえ、明確なビジョンをもち、リーダーシップを発揮して学校経営を推進していくことが求められていることを再認識した。

各 専 門 部 か ら の 報 告

高い志をもった校長会の発信

◆ 広報部 ◆

広報部長

山住 英朗



広報部では「校長はリーダーシップを発揮し、学校と家庭・地域の連携・協働を図り、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する教育活動を推進しなければならぬ」という田中会長の提言の具現化を図るために、「会報」編集委員会と「歩み」編集委員会の二つの委員会を組織し、次の五つの努力点を掲げ、広報誌「会報」と機関誌「歩み」の編集・発行に取り組んだ。

一 会員に親しまれ役に立つ「会報」「歩み」にするための工夫
二 各支部の創意ある教育活動や「志」を育む学校運営の紹介
三 本会の活動方針の浸透と、活動内容の周知及び情報活動・速報活動の充実
四 本会HPの周知と活用
五 全連小広報活動への協力・連携

集委員の熱意と連携、そして、会員各位や各方面の方々の温かい御協力の賜であると感謝している。

今年度は広報部として、今までの「用字用語例」の内容を見直し改訂を図ってきた。基本的には、全連小広報部及び山口県教育委員会の表記を反映し、来年度より山口県小学校長会としての文書表記の指針を示した。

全連小広報部は、創意ある学校経営に資するため、積極的な広報活動を行うとともに、小学校教育振興のための世論の喚起を目指して「教育研究シリーズ」や「小学校時報」、「全国特色ある研究便覧」等を発行している。お忙しい中、これらの活動に協力して頂いた皆様に、改めて心よりお礼を申し上げます。

今後も、高い志をもった会員の皆様方に生きて働く、そして、会員相互の情報共有の場となるような、機関誌・広報誌を目指し、内容の充実に努めていきたい。これからも、広報部の活動に御理解と御協力をお願いしたい。

支 部 情 報

萩・阿武支部

小中学校九年間の

学びの充実を目指して

萩・阿武小学校長会は、萩市・阿武町の二十二校の小中学校長で構成されている。今年度は、新採用者三名・転入者三名を迎えてスタートした。

萩市では、平成二十八年度に紫福小学校と福川小学校の統合に伴い、新しく福栄小中学校ができ、小中一貫校の取組が始まった。今年度は、新たに三見小中学校、大井小中学校、見島小中学校の三校が小中一貫教育校となった。その他、木間小学校、大島小学校、相島小学校、明木小学校の四校が小・中併設校として、小中連携教育を推進している。今後、施設分離型も含めて順次指定されることになっており、小中九年間を見通した学校運営を図っていく必要に迫られている。

現在、二十二名の会員のうち、中学校長を兼務している者が五名、籍が中学校にあり小学校長を兼務している者が三名である。萩・阿武小学校長会研修会では、兼務している者を通して、萩・阿武の中学校の情報を得ることができており、小中連携教育を充実させていく上にも重要な場となっている。

また、行政の面から小中連携の充実を目指した取組も行われている。それが、「萩市学校運営協議会規則」の改正である。改正内容は、「協議内容として、学校運営への必要な支援に関することが明記されたこと」「協議会の設置が努力義務となったこと」「協議の結果を地域に情報提供するよう努めること」など多岐にわたっている。なかでも、小中一貫教育の拡充に際し「教育委員会が認める場合、二以上の学校について一の協議会を置くことができること」になったことは、

実際の学校運営と学校運営協議会が一体化されることとなり、学校運営においても地域連携においても、より一層充実するものと期待される。さて、今年度末をもって、木間小・中学校が閉校を迎える。萩・阿武支部では、少子化による学校の小規模化や複式学級化の進展は、逃れようのない現実である。今後さらに小中一貫教育・小中連携教育を推進し、子どもたちの教育を充実していかなければならない。そのため校長会でありたいと願って研鑽を積んでいる。



木間小・中学校

(育英小学校 平野正和)

支 部 情 報

支 部 情 報

防府支部

学問のまち「防府」創生に向けて

防府市は、目指すまちの姿として、「教育のまち 日本一」を掲げている。これは、子どもから大人まで市民一人一人が生涯を通じて学び続けるまちということである。そして、「生きる力」と「豊かな人間性」を育むという、防府市学校教育の基本姿勢のもと、小学校十七校、中学校十一校が連携して、知・徳・体のバランスのとれた教育活動を推進するとともに、地域とともにある学校づくりの推進に取り組んでいる。

本市の特色としては、開かれた学校づくりを一層推進するための土曜授業や、外国語教育を充実させた小中一貫教育、地域の活性化のための小規模特認校制度等を通して、挑戦する魅力ある学校づくりに取り組んでいる。また、やまぐち型地域連携教育においては、学校と公民館を核とした「防府モデル」の取組等があり、それぞれの学校の規模や地域の特性を生かした充実した取組を展開している。

小学校長会は、月一回程度の定例会

を開催している。今年度は、研究課題を「社会形成能力」を育む教育の推進」とし、各校の実践や情報を交換しながら、研究に取り組んでいる。夏季研修会には、國學院大學人間開発部の杉田洋教授を講師に招聘し、「社会形成能力を育てるために校長がなすべきこと」と題した講話を頂き、研究の方向性や方策を見い出すことができた。今後、子どもたちが社会形成能力を身に付けるための教育活動を各小学校の実情や特性に応じて実践し、アンケート調査等を通して、子どもたちの意識や行動の変容をもとに考察していくこととしている。平成三十年度には、その成果を中国地区小学校長会島根大会において、防府支部の研究成果として発表する予定である。



夏季研修会の様子

今後各学校の連携・協力をより一層密にして、校長としてのマネジメント力を発揮し、「教育のまち 日本一」の学校づくりを目指したい。

(小野小学校 山本賢一朗)



私が勤務している津布田小学校は、周防灘を望み、関門橋に沈む夕日を見ることのできる風光明媚な学校である。津布田炭鉱の閉山により児童数は減少の一途をたどり、現在、全校児童四十五名の小規模校である。本校に勤務して三年目、小規模校でのあゆみを綴ってみた。

一 地域を知り、地域との信頼関係を
作る一年目
赴任してまず取り組んだことは、学
校横の国道での交通指導と校区内の巡
視、さらには地域行事への参加である。
初めは不審者にしか思われていなかっ
た私も徐々に地域の人から声をかけて
もらえるようになっただけでなく、地
域行事等にも招かれるようになった。

二 内なる改革の二年目
学校内や地域の様子が分かってくる
と最初に内なる改革に着手した。

(一) 校務分掌のプロジェクト化
少ない教職員で効率的に学校組織
を動かすために知・徳・体そして学
校プロジェクトを組織して、小規模
校にふさわしい小回りのきく、仕組
みを行った。

(二) 教科担任制の導入
複式授業の解消と教師の専門性を
生かすために管理職を含めて、教科
担当として授業に参加した。これに
より、市音楽祭への参加に向けての
指導を音楽主任が専門性を生かし、
自分の担当授業時数の中で実施する
ことができた。

三 外への改革の三年目
学校内における運営が軌道に乗って
きたので、三年目は外に向けての改革
に着手した。

(一) 多様な経験を積む場の設定
小規模校ゆえの経験値の低さを補
うために、防災授業、音楽鑑賞授業、
福祉授業等と外部講師を招聘して日
常、体験できない
授業を実施した。

(二) 学校間連携の
推進
地域での十五年
間の連続した学び
を考え、津布田保
育園とは「リンク
リンクカリキュラ
ム」に基づいて合
同防災訓練、新幹
線の乗車体験をす
る旅育授業等を合
同実施した。殖生
中学校とは出前授
業や補習授業での
相互の授業協力を
実施した。さらに
は、近隣の殖生小
学校とは、合同で宿泊学習や修学旅
行を実施するなど学校間での交流を
通して長いスパンでの子どもたちの
学びを作っていた。

今後、複式授業の充実等の内なる改
革を進め、学校間そして地域との連携
をより推し進め、学校の活性化につな
げていきたい。

小規模校のよさを生かして
山陽小野田市立津布田小学校長 長 富 肇

飛 耳 長 目

指導力を高め、楽しい学級づくりを
長門市立深川小学校長 藤 田 淳 史



元氣な挨拶、進んで拳
手する姿、友達と仲良く
話す様子・・・子どもた
ちを見てみると、思わず
笑顔になる。学校では、だれにとつて
も楽しい学級づくりが最も大切だとい
つも思っている。

しかし、学級の中には、集団になじ
めず教室に入れない
子、指示が通らず好
き勝手なことをする
子などもある。この
ような「特別な配慮
を要する子」は、多
くの学級に在籍して
おり、学級づくりや
授業づくりにおい
て、学級担任を悩ま
せている。これから
の小学校では、「配
慮を要する子」の指
導が大きなカギとな
ることは間違いない。

こうした中、最近
危惧するのが、「診
断が出れば・・・」「措置替えを・・・」
といった言葉である。措置替えをした
からといって、それで必ず問題が解決
するとは限らない。特別支援学級にお
いても、一人一人に応じた指導や学級
づくりが苦勞している現実があるから
である。

つまり、子どもたちが学級の中で楽

しく充実した生活を送ることができ
かどうかは、私たち教員の指導力にか
かっているということだ。特に、小学
校において、子どもたちの生活の基盤
となる学級を安定させるためには、通
常学級だろうが特別支援学級だろうが、
学級担任の指導力を高めることが不可
欠で、それなくして子どもにとつて楽
しい学級にはなり得ない。だれもが特
別支援教育の知識や視点をもつことは、
今後ますます重要となるだろう。

中でも、私が大事にしてほしいと思
っているのは、「全員がいてこそ自分
の学級だ」という意識の下、「子ども
を丸ごと受け入れる」力である。一人
一人をしつかり見つけ、関わり、まず
はよさも課題も含めて丸ごとその子で
あると認め、受け止めることができる
教師であってほしいと思う。その上で、
よさを伸ばし課題を改善に向けようと
すれば、一人一人に応じて声のかけ方
や接し方も変わってくるだろう。そう
した積み重ねが子どもとの信頼関係を
つくり、だれにとつても楽しい学級づ
くりにつながるはずだ。

教師の思いや価値基準で一律に指導
するのでなく、一人一人に最適な支援
をしていく、言うほど簡単でないのは
よく分かっているが、それでもこれか
らは、それができなければ小学校は成
り立たないだろう。若手教員が増えて
いく中で、指導力ある担任を育ててい
く責務の大きさに身が引き締まる。

く責務の大きさに身が引き締まる。

米軍岩国基地内にあるペリースクールで教鞭を執って二十八年を迎え、日米の教育に精通しておられ、今なお精力的に日本の学校との交流を行われている浜桐陽子さんにお話を伺った。

***ペリースクールの概要を教えてください。**

今までのペリースクールは年長から高校三年生までの児童生徒が通う学校でした。平成二十九年九月よりそれが四つの学校に分かれました。年長から小二、小三から小五、小六から中三、そして、高一から高三までの四校が新設されました。私が勤務しているのは小三から小五までのイワクニエレメンタリースクールです。私の担当教科は、日本語&日本の文化という専科です。親の転勤に伴って日本に住む事になったアメリカ人の子どもたちが、自分の住む国を理解することを目的としています。

***日米の教育の違いを教えてください。**

アメリカの教育の根幹にあるものは、クリティカル・シンキングだと思います。様々な角度から物事を多角的にとらえ、その中から相対的に最も適切なものを選び取る力です。私自身は日本の教育を受けてきましたので、アメリカの教育との違いに非常に戸惑った時もありました。しかし、今ではこのクリティカル・シンキングのよさを痛感しております。「現状はベストなのか。」主観や先入観を排除して常に問い続け、新しい思考にチャレンジすることで、私の価値観やライフスタイルも大きく変わりました。日本では、集団活動において非常に協調性を重んじる傾向があります。また、みんなで同じように行動することを求められることも多いように思います。たとえば、クリスマスが近づいてサンタクロースの折り紙を配るとしたら、日本の学校

ではおそらく赤色の折り紙を全員に配ると思っています。しかし、アメリカンスクールの生徒は、「自分は黒色で折って忍者にしたい。」「自分はお母さんの好きなピンク色で折って、折り紙ママを作ってプレゼントしたい。」等、自分のしたいことを理由とともに主張してきます。結局、同じ折り方を教えてもそれぞれの個性が反映されたユニークな作品に仕上がります。

また、アメリカの教育はよいと思うことはすぐに取り入れられます。学校のビッグデータを収集して分析する企業が多くあり、その分析の結果を受けて、改善すべき事は素早く改善する反面、上手く機能しなれば排除も早いです。

探訪シリーズ

この人 この歩み
日米の親善の橋渡し



Iwakuni Elementary School

教師 浜 桐 陽 子 さん

日本では学校給食や清掃のようなく、長く引き継がれる美しい学校文化がありますが、継続することによってクオリティを上げていくという点では、日本の教育から学ぶものも多いと感じます。

***日米の学校文化の違いは何ですか**

アメリカンスクールは儀式がほとんどありません。小学校で当たり前の入学式、運動会、卒業式、参観日ありません。そして、日本の学校のPTAにあたるPTO (parent-teacher-organization) は、ボランティア

よって運営されます。一例を挙げれば、「お父さんと娘のダンスパーティー」を企画したり、「ムービーナイト」といって、野外に大きなスクリーンを立ててポップコーンを売りながら映画を観たりと、一緒に楽しみながら、資金集めをするのがとても上手です。

***今後の展望を教えてください。**

今までも行ってきたことですが、日本の学校との交流を更に進めていきたいです。私がいくら教室で頑張ってもベスタの授業をしたとしても、一回の交流にはかきません。私の生徒たちに日本文化を理解し、楽しんで欲しいと思うのと同じくらい、日本の子どもたちにも英語に直接触れ、彼らの考え方を少しでも学び取って欲しいと願っています。違ったものを体験してこそ、今まで見えなかった自分の文化が分かってくるからです。それが異文化理解につながっていくと思います。

また、私自身が長い間アメリカンスクールで得たものを日本のみならずへ還元していきたいです。今までの日本の英語教育とは違った、アメリカンスクールのユニークな活動や指導法を取り入れた英語習得プログラムを開発することが私の夢です。

浜桐さんはアメリカンスクールの教師として、二十八年間アメリカ側から日本や日本の教育を見てこられました。英語をコミュニケーションとして日本の子どもたちにも身に付けて欲しいと岩国市を中心に多くの学校へ交流に出かけておられ、国際理解活動を強力に推進されています。

(岩国市立通津小学校 宮井信明)

編集後記

昨年度末に学習指導要領が改訂され、本年度は二〇二〇年の全面実施にむけて、学習指導要領の解説が示されたり教育課程説明会が開催されたりした。それに先だって、全ての学校で来年度から先行実施される「特別な教科 道徳」にむけて、全体計画や年間計画の見直しが行われたのではないだろうか。

「社会に開かれた教育課程」の実現のため、多忙を極められているに違いない皆様のお力をお借りして、今年度も年二回の「会報」発行を無事に終了することができた。「研究紹介」では、各支部で研究課題解明に向けた先見性のある取組や特色ある成果を紹介すること、「支部情報」では、各支部の独自性をもった取組や活動の様子を紹介すること、「飛耳長目」では、先生方の学校や保護者、地域への熱い思いを感じ取ることもできた。さらに、「この人 この歩み」では、様々な分野で活躍しておられる方からの熱い思いや示唆を頂くこともできた。今年度七名の編集委員は「会報」の発行に向けて、読みやすい紙面づくりを目指し、執筆された皆様の心を確実に全会員にお届けするという強い思いで編集に取り組んだ。

おわりにあたり、御多用にもかかわらず、原稿執筆を快諾して頂いた皆様に感謝の意を表し、編集後記としたい。